

半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

アルゼ株式会社

東京都江東区有明三丁目1番地25

(391-106)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	60
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	アルゼ株式会社
【英訳名】	ARUZE CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 和生
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	経理部次長 山下 茂利
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	経理部次長 山下 茂利
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	47,305	61,864	79,377	108,195	137,972
経常利益(百万円)	9,769	19,318	26,530	27,441	40,900
中間(当期)純利益(百万円)	3,371	8,216	12,492	10,985	17,562
純資産額(百万円)	121,872	131,502	137,335	129,762	127,825
総資産額(百万円)	182,392	199,726	209,518	191,587	204,448
1株当たり純資産額(円)	1,521.42	1,641.64	1,718.75	1,619.92	1,593.16
1株当たり中間(当期)純利益(円)	42.08	102.57	156.14	137.13	216.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.8	65.8	65.5	67.7	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,612	12,309	4,427	17,274	25,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,411	16,923	3,491	5,159	28,145
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,094	4,102	7,546	9,545	7,093
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	30,676	48,041	23,133	48,607	38,597
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,680 [947]	1,456 [887]	1,593 [935]	1,502 [928]	1,434 [822]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第30期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	37,385	52,604	69,289	83,465	118,615
経常利益(百万円)	11,266	19,314	28,572	24,996	40,622
中間(当期)純利益(百万円)	5,949	9,679	15,256	13,727	20,488
資本金(百万円)	3,446	3,446	3,446	3,446	3,446
発行済株式総数(株)	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000
純資産額(百万円)	124,928	138,676	160,169	131,104	147,849
総資産額(百万円)	139,787	168,715	203,538	151,170	188,457
1株当たり中間(年間)配当額(円)	20	20	30	45	45
自己資本比率(%)	89.4	82.2	78.7	86.7	78.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,099 [235]	842 [135]	920 [151]	944 [210]	839 [117]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2年間の当社の業績は上記のとおりであります。当社は、主力製品であるパチスロ機の売上高構成比率が高く(平成14年3月期83.2%、平成15年3月期86.7%)、また特定の機種の販売量の増減及び利用者の好みに大きく左右されます。さらに法規制の改正等による影響も受けております。今後についても、新機種の開発状況及び検定許可取得状況、また利用者の好みの変化並びに法の改正等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

3. 提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

(1) 連結会社の異動状況

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の連結子会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)フォレストエンターテイメント	東京都港区	25	ゲーム機器事業	100.0	当社ゲームソフトの開発
(株)ピートゥピーエー	東京都品川区	187	情報通信・システム開発事業	54.7	システム関連ソフトの共同開発

(注) (株)ピートゥピーエーは、前連結会計期間では持分法を適用していない関連会社でしたが、株式追加取得により、連結子会社になりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パチスロ・ぱちんこ事業	826 (147)
不動産事業	16 (-)
アミューズメント施設運営事業	361 (736)
ゲーム機器事業	157 (30)
その他の事業	77 (14)
全社(共通)	156 (8)
合計	1,593 (935)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比して159名増加しておりますが、主な理由としては開発従業員増加及び新規連結子会社2社の従業員増加によるものです。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	920 (151)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、株式相場が若干持ち直しており、景気回復の兆しを期待させるものの、デフレーションに歯止めがかからず、個人消費も回復の兆しが見えるものの、いまだ本格的な景気回復にはいたっておりません。

当業界におきましては、以前から顕著でありましたパチンコパーラーの規模による二極分化が継続しており、大規模店舗の出店が目立つ中、既存の小規模店舗の淘汰がさらに進んでおります。全体としてもパチンコパーラーの店舗件数が減るなか、遊技機の設置台数は横這いであり、店舗の大型化を物語っております。

このような状況のもと、当社グループは、新しい組織的企画開発体制を構築・強化し、市場の嗜好の変化に柔軟に対応できる開発組織を整備しました。その結果当中間連結会計期間は、新体制の開発能力が発揮ははじめ、市場に投入した製品が顧客・プレーヤーからの大きな支持を頂いた結果、連結売上高79,377百万円（前年同期比128.3%）、営業利益27,256百万円（前年同期比133.8%）、経常利益26,530百万円（前年同期比137.3%）、中間純利益12,492百万円（前年同期比152.0%）となりました。

各セグメントにおける状況は下記のとおりです。

パチスロ・ぱちんこ事業

当中間連結会計期間のパチスロ事業は今年6月から7月にかけて販売した「ゴールドX」のデータ上の不具合から、当社は一時「ゴールドX」の機械販売を停止し、対応に追われましたが、この不具合の問題による計画の遅れを回避すべく、8月に「ヤジキタドウチュウキX」、9月にはアルゼディスプレイ搭載機第二弾となる「ピーストサップ」、また「ゴールドX」のプログラム上の不具合を修正した「ゴールドXR」を発売し、事態收拾のために約2ヶ月もの期間的な損失があったにもかかわらず、営業本部による精力的な営業活動を行った結果、計画販売台数の17万台を大きく上回る230,105台を販売いたしました。

ぱちんこ事業は、市場で評価されている他社製品を上回る機械特性を持った製品の開発に注力した為、あえて1機種のための市場投入となり4,484台の販売となりました。

結果、当中間連結会計期間におけるパチスロ・ぱちんこ事業の売上高は、トラブルによる特別損失を計上することなく値引き処理を行ないましたが67,789百万円（前年同期比133.6%）営業利益は30,341百万円（前年同期比129.7%）となりました。

不動産事業

不動産事業は一部の地域を除き、依然として賃料水準は低く、オフィスビル空室率が高水準である等、厳しい経営環境にあります。そのような状況の中で、当中間連結会計期間における当グループの不動産事業の売上高は588百万円（前年同期比217.0%）営業利益は164百万円（前年同期比84.5%）となりました。当社グループは大阪市中央区道頓堀にてアミューズメント施設や飲食店が入る複合施設を建設中であり、第4四半期にオープン予定です。

アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設全体では2002年度のオペレーション売上高は6,055億円と前年度比2.6%増となり、5年連続前年割れが続いていた売上低迷ようやく底が打たれました。アミューズメント施設店舗数は、28,355店と前年の31,600店より大幅に減少しましたが、機械設置台数が201台以上の大型店舗は、774店と昨年の669店から増加しており、これは昨年同様各社が大型店舗を新設する一方で採算性の低い小規模店舗の撤収を進めたことによるものです。

そのような状況の中、当社グループのアミューズメント施設運営事業におきましては、新規店2店舗、既存店8店舗のリニューアル、増床1店舗の積極的な投資を行いました。新規店2店舗についてはオープンから一ヶ月が経過しましたが、いずれも当初予想を上回るペースで好調に推移しております。また、全直营店64店舗において統一イベントの実施や好感度・高レベルの接客体制を推進するなど、新規顧客の開拓と固定客の来店頻度向上の為に施策を実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるアミューズメント施設運営事業の売上高は、8,368百万円（前年同期比98.5%）、営業利益は1,988百万円（前年同期比91.0%）となりました。

下期には、収益力強化を進めると同時に資金効率の見直しを行い、当該事業についての有利子負債は10,000

百万円を下回る水準へ圧縮いたします。

ゲーム機器事業

業務用ゲーム機器のメーカー市場は顧客である中・小規模アミューズメント店舗の設備入替え投資の減少に苦しんでおり、また家庭用ゲームソフトにおいても市場は急激な縮小傾向であり、ソフトメーカーは新規の市場であるオンラインゲームや海外市場に活路を見出そうとする動きがあります。

そのような中、当社は業務用ゲーム機器事業についてはアミューズメント施設に安定した収益をもたらすメダルゲーム・スロシヤムの販売を中心に行うと共に下期投入予定のオンラインゲームの開発を推進いたしました。また家庭用ゲームソフト事業については今中間期においてはゲームソフトの新タイトル発売はありませんでしたが、下期には本格RPG「シャドウハーツ」の発売を予定しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるゲーム機器事業の売上高は1,785百万円（前年同期比102.5%）、下期以降新規投入する製品の開発を積極的に行ったため、試験研究費が増加したことにより、営業損失は747百万円（前年同期 営業損失182百万円）となりました。

その他の事業

当中間連結会計期間におけるパチンコホール設計・デザイン・施工管理事業及びCS放送等のその他事業の売上高は845百万円（前年同期比141.1%）、営業損失は417百万円（前年同期 営業損失626百万円）となりました。

特に番組の制作・放送事業におきましては、9月に放送視聴会員が10万人を突破したこと等により、黒字化できる見通しとなっております。また、情報通信・システム開発事業におきましては、将来の先進的技術開発に向け、人とコンピューターとの会話を可能にするCAIWAエンジン開発、IP-PHSを使った音声による操作や個人認証ビジネスプラットフォームの開発等で先行投資を行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は23,133百万円（前年同期比48.2% 24,908百万円減）となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し16,736百万円減少し、4,427百万円の支出となりました。これは、主に売上高の増加により売上債権の増加額が15,452百万円、たな卸資産の増加額7,333百万円、それぞれ増加する一方、仕入債務の増加額が7,048百万円増加し、また、税金等調整前中間純利益が7,221百万円増加したこと、及び法人税等の支払額が10,299百万円増加したことによります。

「ゴールドX」の不具合問題により、9月末時点で一部回収が遅れていた売上債権については、「ゴールドXR」の導入により10月から11月にかけて回収できる見通しです。この債権と通常債権とを合わせて、売上計上時期と入金時期のタイムラグがありますので、2ヶ月間で450億円程度の回収を見込んでおり、ほぼ例年と変化はございません。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し13,432百万円減少し、3,491百万円の支出となりました。これは、主に前中間連結会計期間には15,436百万円の海外関連会社への追加出資があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し11,648百万円減少し、7,546百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の増加額の減少3,952百万円、長期借入金による収入の減少2,500百万円、長期借入金の返済による支出の増加4,460百万円によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチスロ・ぱちんこ事業	77,820	157.3
不動産事業	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-
ゲーム機器事業	1,432	277.0
その他の事業	-	-
合計	79,252	158.6

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
パチスロ・ぱちんこ事業	77,182	165.7	11,822	543.8
不動産事業	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-
ゲーム機器事業	1,694	154.0	21	38.9
その他の事業	-	-	-	-
合計	78,876	165.5	11,843	531.6

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチスロ・ぱちんこ事業	67,789	133.6
不動産事業	588	217.0
アミューズメント施設運営事業	8,368	98.5
ゲーム機器事業	1,785	102.5
その他の事業	845	141.1
合計	79,377	128.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは「パチスロ・ぱちんこ事業」というコアビジネスの強化を命題としております。その達成のために魅力ある商品を継続的に市場に提供し続けることが可能な体制の構築と強化に主眼を置き、以下の課題に取り組んでまいります。

(1)開発企画力・技術力の強化

当社では常に変化していく市場ニーズに対して柔軟に即応した商品の企画を可能にするべく、過去3年に亘り開発企画体制の改革に取り組んでまいりました。マニアックな開発者個人の能力に依存していた体制を脱却し、組織的開発体制を構築することで、リアルタイムな市場データと各商品の完全解析データから項目要素の分析を各専門部会において行い、その分析データを基本ベースとして魅力ある商品企画に活用できるようになりました。

更にプログラムのモジュール化及びハードウェアのユニット化を行ったことで、高度なツールとデータベースを用いて分析データにより導き出された仕様に即座に対応でき、市場ニーズにリアルタイムに応える開発体制が整いました。

また当社は過去数年に亘り、映像技術力の強化に継続的に取り組んでまいりました。ゲーム世代が当社グループの中核事業であるパチスロ世代に移るとき、彼らを満足させる高度な映像表現力が求められます。当社はそれに応えられるだけのハイクオリティーな3DCGを制作出来る技術を蓄積してまいりました。現在では当社グループの映像開発に携る開発要員が総勢350人に達しており、今後も当社商品の主力になる大型液晶機向け3DCGを始めとする映像制作に取り組んでまいります。

また、当社グループは「花火百景」・「ビーストサップ」にも搭載された透明液晶技術、特殊な光センサー技術を搭載したビルバリ（紙幣識別機）、ICタグや半導体チップ等に必須なナノ・テクノロジー等の様々な要素技術の研究・開発にも力を入れており、今後も最先端の技術を当社グループの製品に組み入れていきます。

(2)営業体制の強化

当社では、1人の営業マンが約40店舗を担当することにより、全国約16,000軒のパチンコパーラー全てを訪店対象とする営業体制を展開しております。

また当社では全営業社員にモバイル端末を携帯させており、マーケティング情報の収集と営業社員の行動管理に活用しております。営業本部では収集された情報を分析し、それらの分析結果を活用することで、より客観的で精度の高い販売戦略を実行できる体制になっております。モバイル端末の機能は随時、改良・拡充されており、今後もこのシステムを十分に活用した営業体制を強化してまいります。

営業社員教育においても、新たに設置された本社営業本部と全国の営業所を結ぶテレビ会議システムを用い、お客様から信頼される営業社員を育成するよう努力してまいりました。今後はさらに営業研修を強化し、営業社員への店舗活性化のために必要な情報の収集と浸透・意識強化やロールプレイング等の研修を通し営業技術を向上させ、さらには気遣いの出来る営業社員のレベル・質を向上させ、販売力の強化に努めてまいります。

(3)製造体制の強化とコストダウンの推進

当社では新生産システムを導入し、部材の過剰在庫防止と購入単価の軽減を目的に、部材購買の一元化を推進してまいりました。購買一元化を行ったことにより、製品受注台数の急激な増減にも、よりタイムリーに適切な量の部材確保が可能となり、在庫管理の精度の向上、ひいては製造コストの低減につながっております。

お客様にとっての安全性を強化するために、引火・火災を皆無にする筐体設計や、ゴト犯罪防止セキュリティを強化し、それらに伴って機械全体の構成を見直しました。

また、自社開発による部品のユニット化と12V電源の単一化及び製品間の部材の共通化による大幅なコストダウンを推進し、さらにはパーツユニットの海外調達を検討してまいります。そしてこれらのコストダウン施策と同時に、各製造工程における人材のスキルの向上と生産技術力強化により製造原価率を現在の50%から30%へと低減いたします。またコスト・環境保護の観点からリサイクル・リユースを徹底的に推進してまいります。当社独自のICタグの開発により、リアルタイムでの在庫管理、流通管理にとどまらず、部材の使用期間・品質情報を瞬時に収集し、リサイクル・リユースを効率的に行ってまいります。

(4)海外戦略の推進

当社グループは開発体制の拡充に伴い、メーカーとして海外カジノ市場向け機器及び周辺設備販売の本格展開を開始し、この事業の拡大を目指してまいります。今期よりアミューズメント用のメダルゲームやマスゲームの開発を積極的に行っており、国内においてはアミューズメント施設への販売を開始し、同時に海外におい

てはカジノへの販売を本格的に行います。そのために、各国にてカジノ機器販売に必要なゲーミングライセンスの申請を行い、来期より更に販売を拡大致します。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、創造力と先見性を持って、常によいもの、新しいもの、を創り続けることを基本理念とし、あらゆる世代に最高の娯楽を提供するエンターテインメント企業として、社会に「楽しさ」を提供していくことを使命としております。

当社グループの研究開発は、パチスロ・ぱちんこ事業、ゲーム機器事業を中心に推進されており、主として、パチスロ、ぱちんこ、コンシューマーゲーム（家庭用）、アミューズメント（業務用）及びゲーミングの開発を行っております。当社グループにおいて、研究開発スタッフ人員数は526名であり、総従業員数の33.0%を占めております。

当中間連結会計年度における研究開発費の総額は、3,118百万円となっており、パチスロ機、ぱちんこ機、業務用ゲーム機器及び家庭用ゲームにおける、音声、映像に係る開発設計の高次元化、効率化、また製造原価のコストダウンを図るべく研究開発を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

（注） 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	日本証券業協会	（注）
計	80,195,000	80,195,000	-	-

（注） 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	500	500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	50,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	302,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成19年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,020 資本組入額 1,510	同左
新株予約権の行使の条件	当社および当社子会社の取締役・監査役および従業員の地位を保有する場合に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。なお、質入等の処分を行うことはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	80,195,000	-	3,446	-	7,503

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡田 和生	東京都品川区東品川2丁目3番15-807号	36,359	45.3
岡田 知裕	千葉県浦安市明海12丁目11番1406号	24,143	30.1
岡田 裕実	東京都世田谷区岡本1丁目24番10号	5,325	6.6
横塚 ヒロ子	東京都品川区北品川4丁目7番22-403号	2,449	3.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	906	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	316	0.4
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	300	0.4
アルゼ株式会社	東京都江東区有明3丁目1番地25	291	0.4
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	286	0.4
アルゼ従業員持株会	東京都江東区有明3丁目1番地25	284	0.4
計	-	70,662	88.1

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、863 千株であります。
2. 上記トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、301 千株であります。
3. 上記UFJ信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、286 千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 291,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,903,700	799,037	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	799,037	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式 98株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルゼ株式会社	東京都江東区有明3丁目1番地25	291,000	-	291,000	0.36
計	-	291,000	-	291,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,040	3,320	3,890	3,960	3,330	3,330
最低(円)	1,900	2,710	2,760	3,060	2,930	2,970

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
取締役	-	松本 和那	平成15年10月14日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1	48,191		23,173		38,597	
2.受取手形及び売掛 金		25,534		68,242		49,857	
3.たな卸資産	1	13,192		14,964		10,759	
4.繰延税金資産		1,527		2,594		2,032	
5.その他		12,281		5,210		8,743	
6.貸倒引当金		601		169		621	
流動資産合計		100,126	50.1	114,015	54.4	109,369	53.5
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物及び構築物	1	17,981		17,667		17,881	
減価償却累計額		8,818	9,162	9,126	8,541	8,987	8,893
2.機械装置及び運 搬具		4,275		4,600		4,120	
減価償却累計額		1,563	2,711	1,810	2,789	1,654	2,465
3.レンタル資産		1,558		2,189		1,868	
減価償却累計額		604	954	942	1,246	752	1,115
4.アミューズメン ト施設機器		9,695		9,965		9,733	
減価償却累計額		7,361	2,334	7,376	2,588	7,295	2,438
5.土地	1		21,548		20,698		21,197
6.その他		8,436		10,652		9,459	
減価償却累計額		5,591	2,844	6,695	3,957	5,838	3,621
有形固定資産合計			39,555		39,822		39,732
(2)無形固定資産							
1.連結調整勘定			2,049		1,814		1,492
2.その他			1,337		2,051		1,527
無形固定資産合計			3,387		3,866		3,019

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	44,169		38,854		40,131	
2. 敷金保証金	1	8,475		8,645		8,406	
3. 繰延税金資産		1,582		1,611		1,445	
4. 破産更生債権等		2,071		3,110		1,051	
5. その他		2,650		2,894		2,577	
6. 貸倒引当金		2,294		3,301		1,285	
投資その他の資産 合計		56,656		51,814		52,326	
固定資産合計		99,599	49.9	95,503	45.6	95,078	46.5
資産合計		199,726	100.0	209,518	100.0	204,448	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,133		26,615		22,416	
2. 短期借入金	1	13,530		10,843		4,620	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	5,979		4,521		12,761	
4. 1年以内償還予定の社債		45		-		-	
5. 未払金		1,357		2,440		2,413	
6. 未払法人税等		8,464		12,526		15,391	
7. 未払消費税等		1,167		809		1,719	
8. 前受レンタル料		1,700		942		1,340	
9. 賞与引当金		445		479		455	
10. その他		923		731		634	
流動負債合計		45,745	22.9	59,909	28.6	61,752	30.2
固定負債							
1. 長期借入金	1	14,009		3,703		6,349	
2. その他		3,020		2,531		2,816	
固定負債合計		17,030	8.6	6,235	3.0	9,166	4.5
負債合計		62,776	31.5	66,145	31.6	70,918	34.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,447	2.7	6,037	2.9	5,703	2.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,446	1.7	3,446	1.6	3,446	1.7
資本剰余金		7,503	3.8	7,503	3.7	7,503	3.7
利益剰余金		120,177	60.2	126,542	60.3	116,258	56.9
その他有価証券評価 差額金		37	0.0	16	0.0	1	0.0
為替換算調整勘定		1,437	0.7	1,662	0.8	1,715	0.8
自己株式		1,099	0.6	1,835	0.9	1,099	0.6
資本合計		131,502	65.8	137,335	65.5	127,825	62.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		199,726	100.0	209,518	100.0	204,448	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		61,864	100.0		79,377	100.0		137,972	100.0	
売上原価			28,102	45.4		39,089	49.2		70,423	51.0	
売上総利益			33,761	54.6		40,288	50.8		67,548	49.0	
販売費及び一般管理 費			13,387	21.6		13,032	16.5		24,907	18.1	
営業利益			20,374	33.0		27,256	34.3		42,640	30.9	
営業外収益											
1. 受取利息			81			39			131		
2. 利用分量配当金			124			26			138		
3. 受取賃貸料			103			43			202		
4. スワップ評価益			-			135			171		
5. 還付加算金			-			53			173		
6. その他			202	512	0.8	144	443	0.6	311	1,128	0.8
営業外費用											
1. 支払利息		424			283			836			
2. 持分法による投資 損失		903			802			1,884			
3. その他		240	1,567	2.6	83	1,170	1.5	148	2,869	2.1	
経常利益			19,318	31.2		26,530	33.4		40,900	29.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		70			-			47		
2. 償却債権取立益		-			299			64		
3. 投資有価証券売却益		23			19			125		
4. スワップ評価益		72			-			-		
5. その他		18	185	0.3	67	386	0.5	222	459	0.3
特別損失										
1. 前期損益修正損		757			-			769		
2. 固定資産売却損	2	187			76			702		
3. 固定資産除却損	3	176			30			426		
4. たな卸資産処分損		148			1			170		
5. たな卸資産評価損		53			-			195		
6. 貸倒引当金繰入額		-			1,463			-		
7. その他		356	1,680	2.7	298	1,871	2.3	1,158	3,421	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			17,824	28.8		25,045	31.6		37,937	27.5
法人税、住民税及 び事業税		8,763			12,934			19,691		
法人税等調整額		677	9,440	15.2	736	12,197	15.4	237	19,928	14.5
少数株主利益			167	0.3		354	0.5		446	0.3
中間(当期)純利益			8,216	13.3		12,492	15.7		17,562	12.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		7,503		-
資本準備金期首残高			7,503		-		7,503
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,503		7,503		7,503
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		116,258		-
連結剰余金期首残高			114,080		-		114,080
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		8,216	8,216	12,492	12,492	17,562	17,562
利益剰余金減少高							
1. 配当金		2,002		2,002		3,604	
2. 役員賞与		115		206		115	
(うち監査役賞与)		(5)		(3)		(5)	
3. 連結子会社増加に伴 う剰余金減少高		2		-		2	
4. 関連会社の形態変更 に伴う剰余金減少高		-	2,120	-	2,208	11,663	15,385
利益剰余金中間期末 (期末)残高			120,177		126,542		116,258

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		17,824	25,045	37,937
減価償却費		2,300	2,537	4,924
連結調整勘定償却額		527	433	1,065
投資有価証券評価損		0	0	34
投資有価証券売却損		19	5	175
投資有価証券売却益		-	19	125
和解金		-	101	-
賞与引当金の増減額		27	22	17
貸倒引当金の増減額		40	1,576	103
受取利息及び受取配 当金		84	43	134
支払利息		424	283	836
持分法による投資損 失		903	802	1,884
有形固定資産売却損		139	76	459
有形固定資産除却損		513	25	640
無形固定資産除却損		6	14	17
売上債権の増減額		2,688	18,140	26,783
たな卸資産の増減額		3,152	4,181	4,280
仕入債務の増減額		2,849	4,199	7,505
役員賞与の支払額		115	207	115
その他流動資産の増 減額		1,524	355	2,535
その他流動負債の増 減額		758	1,096	881
その他固定資産の増 減額		21	106	87
その他固定負債の増 減額		145	165	270

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
その他		534	32	1,678
小計		18,169	11,722	35,663
利息及び配当金の受 取額		84	45	132
利息の支払額		433	283	841
和解金の支払額		-	101	-
法人税等の支払額		5,510	15,809	9,511
営業活動によるキャッ シュ・フロー		12,309	4,427	25,442

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	40	-
有価証券の売却によ る収入		10	-	-
投資有価証券の取得 による支出		15,496	141	309
投資有価証券の売却 による収入		84	57	380
有形固定資産の取得 による支出		2,043	2,022	3,634
有形固定資産の売却 による収入		348	25	542
無形固定資産の取得 による支出		166	307	497
無形固定資産の売却 による収入		-	11	-
出資金の取得による 支出		144	3	300
出資金の返還による 収入		462	0	-
敷金保証金差入によ る支出		-	336	285
敷金保証金返還によ る収入		-	103	572
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出		-	95	-
子会社株式の売却に よる収入		-	25	-
貸付による支出		-	797	173
貸付金の回収による 収入		-	27	242
その他		21	-	24,685
投資活動によるキャッ シュ・フロー		16,923	3,491	28,145

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		10,175	6,223	1,453
長期借入れによる収 入		2,500	-	5,050
長期借入金の返済に よる支出		6,436	10,896	9,864
自己株式取得による 支出		-	736	-
配当金の支払額		2,002	2,003	3,604
その他		133	133	127
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,102	7,546	7,093
現金及び現金同等物に 係る換算差額		63	0	213
現金及び現金同等物の 増減額		574	15,464	10,009
現金及び現金同等物の 期首残高		48,607	38,597	48,607
新規連結に伴う現金及 び現金同等物		8	-	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		48,041	23,133	38,597

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 (株)システムスタッフ (株)セタ アドアーズ(株) ARUZE USA, INC. その他9社 連結子会社の異動 国内連結子会社 ワイズテック(株)は、重要性が増加したため、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本将棋ネットワーク(株) (株)マップス ペガサスネット(株) (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、(株)エス・エヌ・ケイは提出会社が議決権の100分の50超を自己の計算において所有しておりますが、同社が平成13年10月30日に破産宣告を受けたことに伴い、提出会社と同社との間の有効な支配従属関係は消滅しているものと判断したため子会社としておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 (株)システムスタッフ (株)セタ アドアーズ(株) ARUZE USA, INC. その他10社 連結子会社の異動 国内連結子会社 (株)フォレストエンターテイメントは、株式取得により連結子会社となりました。 (株)ピートゥピーイーは、株式追加取得により持分法を適用していない関連会社から子会社に該当することになったため、連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本将棋ネットワーク(株) (株)マップス その他国内1社 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、ペガサスネット(株)は、株式売却により子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 (株)システムスタッフ (株)セタ アドアーズ(株) ARUZE USA, INC. その他8社 連結子会社の異動 国内連結子会社 ノーチラス(株)は、株式取得により連結子会社となりました。 ワイズテック(株)は、重要性が増加したため、連結範囲に含めております。 (株)サクノスは、株式売却により子会社に該当しなくなったため、連結範囲より除外しております。 (株)キッズメディアは、清算終了により連結範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本将棋ネットワーク(株) (株)マップス ペガサスネット(株) (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社1社 会社名 Valvino Lamore, LLC</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(日本将棋ネットワーク(株)、(株)マップス、ペガサスネット(株))及び関連会社(株)ピートゥピーエー)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社1社 会社名 Wynn Resorts, Limited</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(日本将棋ネットワーク(株)、(株)マップス、その他国内1社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社1社 会社名 同左 なお、Wynn Resorts, Limitedは、ARUZE USA, INC.が保有するValvino Lamore, LLCの全株式を現物出資することにより持分法適用関連会社となりました。実質的にはLLCから株式会社に変態変更したものであります。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(日本将棋ネットワーク(株)及び(株)マップス、ペガサスネット(株))及び関連会社(株)ピートゥピーエー)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.及び(株)アドバンスト・コンバージョン・テクノロジーの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)アドバンスト・コンバージョン・テクノロジーは当連結会計年度において決算期を変更したため、連結財務諸表に含まれる事業年度の月数が15ヶ月となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法</p> <p>ただし、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。また、レンタル事業資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法 ただし、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高 (イ) 請求額10億円以上、かつ工期一年以上もの 工事進行基準 (ロ) 上記以外のもの 工事完成基準 前中間連結会計期間まで完成工事高の計上基準は、工期が一年以内であったため工事完成基準によっておりましたが、前下半期より請負高10億円以上、かつ工期が一年以上の工事については、工事進行基準に変更しております。 なお、前中間連結会計期間は、工事進行基準により完成工事高を計上する受注がなかったため、この変更と同一の基準によった場合においても損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高 (イ) 請求額10億円以上、かつ工期一年以上もの 工事進行基準 (ロ) 上記以外のもの 工事完成基準 従来、完成工事高の計上基準は工期が一年以内であったため工事完成基準によっておりましたが、当期において請負高10億円以上、かつ工期が一年以上の受注があったため、その工事については期間損益に及ぼす影響を考慮し工事進行基準を適用しております。 なお、当期における該当工事は全て内部取引であったため、影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利スワップ 金利変動による借入債務 の金利負担増大の可能性を 減殺するために行っており ます。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金 利スワップは、明らかに高 い有効性が認められるた め、有効性の評価を省略し ております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一で あり、金利相場変動を完全 に相殺すると認められるた め、ヘッジの有効性の判定 は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準」(企 業会計基準第1号)が平成14年 4月1日以後に適用されること になったことに伴い、当連結会 計年度から同会計基準によっ ております。これによる当連結会 計年度の損益に与える影響はあ りません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改 正により、当連結会計年度にお ける連結貸借対照表の資本の部 及び連結剰余金計算書につい ては、改正後の連結財務諸表規則 により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	<p>(ハ)1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお当中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「長期貸付金」は、0百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は、4百万円であります。</p> <p>「投資有価証券売却損」「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため特別損失の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>なお当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」「投資有価証券評価損」は、それぞれ43百万円、0百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の保有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の土地から579百万円、建物及び構築物から632百万円及びその他から0百万円をたな卸資産へ振替えております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,948百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,258</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>6,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,395</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,643百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,448</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高</p> <p>他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱データメディア プロダクツ</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟事件</p> <p>連結子会社㈱セタのゲーム機器の販売先であった㈱ビスコから不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円)を提起されておりましたが、平成14年5月16日付で、21百万円の支払を命ずる判決がおります。これに対し、平成14年6月20日付で、原判決控訴人敗訴部分の取消を求める控訴をしております。</p> <p>平成8年度、9年度及び平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,943百万円を追徴税額未決算勘定として取扱い、流動資産の「その他」に含めて表示しております。当該金額については、平成13年6月7日東京地方裁判所へ法人税等更正処分取消請求訴訟を提起しておりましたが、平成14年4月24日東京地方裁判所は、当社の主張に対し全面勝訴を下しております。また、平成14年5月8日江東西税務署長は東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中であります。裁判の結果により、上記金額2,943百万円が損失となる可能性があります。</p>	建物及び構築物	2,948百万円	土地	9,258	投資有価証券	2	敷金保証金	6,186	計	18,395	短期借入金	6,643百万円	長期借入金	16,805	計	23,448	㈱データメディア プロダクツ	152百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,526</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>5,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,468</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td>4,322</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,252</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高</p> <p>(2) 訴訟事件</p> <p>平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,289百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを提出しましたが、みなし審査請求として東京国税不服審判所に受理されております。審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた2,009百万円が損失となる可能性があります。</p>	現金及び預金	40百万円	たな卸資産	525	建物及び構築物	2,392	土地	8,526	投資有価証券	2	敷金保証金	5,980	計	17,468	短期借入金	4,500百万円	1年以内返済予定 の長期借入金	4,322	長期借入金	3,430	計	12,252	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,934</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>6,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,625</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td>12,536百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,539</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高</p> <p>他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱データメディア プロダクツ</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟事件</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	2,627百万円	土地	8,934	投資有価証券	2	敷金保証金	6,060	計	17,625	1年以内返済予定 の長期借入金	12,536百万円	長期借入金	6,003	計	18,539	㈱データメディア プロダクツ	152百万円
建物及び構築物	2,948百万円																																																											
土地	9,258																																																											
投資有価証券	2																																																											
敷金保証金	6,186																																																											
計	18,395																																																											
短期借入金	6,643百万円																																																											
長期借入金	16,805																																																											
計	23,448																																																											
㈱データメディア プロダクツ	152百万円																																																											
現金及び預金	40百万円																																																											
たな卸資産	525																																																											
建物及び構築物	2,392																																																											
土地	8,526																																																											
投資有価証券	2																																																											
敷金保証金	5,980																																																											
計	17,468																																																											
短期借入金	4,500百万円																																																											
1年以内返済予定 の長期借入金	4,322																																																											
長期借入金	3,430																																																											
計	12,252																																																											
建物及び構築物	2,627百万円																																																											
土地	8,934																																																											
投資有価証券	2																																																											
敷金保証金	6,060																																																											
計	17,625																																																											
1年以内返済予定 の長期借入金	12,536百万円																																																											
長期借入金	6,003																																																											
計	18,539																																																											
㈱データメディア プロダクツ	152百万円																																																											

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)												
<p>また、平成10年度、11年度及び平成12年度に係る税務更正処分決定に伴い、納付した本税及び附帯税1,816百万円を追徴税額未決算勘定として取扱い、流動資産の「その他」に含めて表示しております。当該金額については、平成14年7月29日に東京国税不服審判所に審査請求の申し立てを行っており、現在審理中であります。審判結果により上記金額に住民税及び事業税を加えた1,912百万円が損失となる可能性があります。</p> <p>当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許(株)から約束手形金請求(請求額79百万円)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提起され、現在係争中であります。</p> <p>3. 貸出コミットメント契約</p>	<p>当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc.株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を提起され、現在係争中であります。</p> <p>3. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1361 1007 1473"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	差引額	20,000	<p>同左</p> <p>3. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1361 1433 1473"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	差引額	20,000
貸出コミットメントの総額	20,000百万円													
借入実行残高	-													
差引額	20,000													
貸出コミットメントの総額	20,000百万円													
借入実行残高	-													
差引額	20,000													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>2,115百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>153</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>857</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,764</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>263</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>527</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>259</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>54</td></tr> <tr><td>土地</td><td>97</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>187</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>100</td></tr> <tr><td>その他</td><td>52</td></tr> <tr><td>計</td><td>176</td></tr> </table>	給与手当	2,115百万円	賞与引当金繰入額	153	広告宣伝費	857	研究開発費	2,764	減価償却費	263	連結調整勘定償却	527	貸倒引当金繰入額	259	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	2	アミューズメント施設機器	54	土地	97	その他	0	計	187	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	100	その他	52	計	176	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>2,500百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>150</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,033</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,033</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>337</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>433</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>99</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>レンタル資産</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>38</td></tr> <tr><td>計</td><td>76</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16</td></tr> <tr><td>計</td><td>30</td></tr> </table>	給与手当	2,500百万円	賞与引当金繰入額	150	広告宣伝費	1,033	研究開発費	3,033	減価償却費	337	連結調整勘定償却	433	貸倒引当金繰入額	99	レンタル資産	38百万円	アミューズメント施設機器	38	計	76	建物及び構築物	13百万円	アミューズメント施設機器	0	その他	16	計	30	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>4,828百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>155</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,952</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>583</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>1,065</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>352</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>347</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>112</td></tr> <tr><td>土地</td><td>239</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>702</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>172</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>141</td></tr> <tr><td>計</td><td>426</td></tr> </table>	給与手当	4,828百万円	賞与引当金繰入額	155	研究開発費	3,952	減価償却費	583	連結調整勘定償却	1,065	貸倒引当金繰入額	352	機械装置及び運搬具	0百万円	レンタル資産	347	アミューズメント施設機器	112	土地	239	その他	2	計	702	建物及び構築物	111百万円	機械装置及び運搬具	172	アミューズメント施設機器	0	その他	141	計	426
給与手当	2,115百万円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	153																																																																																																	
広告宣伝費	857																																																																																																	
研究開発費	2,764																																																																																																	
減価償却費	263																																																																																																	
連結調整勘定償却	527																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	259																																																																																																	
建物及び構築物	31百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2																																																																																																	
アミューズメント施設機器	54																																																																																																	
土地	97																																																																																																	
その他	0																																																																																																	
計	187																																																																																																	
建物及び構築物	23百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	100																																																																																																	
その他	52																																																																																																	
計	176																																																																																																	
給与手当	2,500百万円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	150																																																																																																	
広告宣伝費	1,033																																																																																																	
研究開発費	3,033																																																																																																	
減価償却費	337																																																																																																	
連結調整勘定償却	433																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	99																																																																																																	
レンタル資産	38百万円																																																																																																	
アミューズメント施設機器	38																																																																																																	
計	76																																																																																																	
建物及び構築物	13百万円																																																																																																	
アミューズメント施設機器	0																																																																																																	
その他	16																																																																																																	
計	30																																																																																																	
給与手当	4,828百万円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	155																																																																																																	
研究開発費	3,952																																																																																																	
減価償却費	583																																																																																																	
連結調整勘定償却	1,065																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	352																																																																																																	
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																	
レンタル資産	347																																																																																																	
アミューズメント施設機器	112																																																																																																	
土地	239																																																																																																	
その他	2																																																																																																	
計	702																																																																																																	
建物及び構築物	111百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	172																																																																																																	
アミューズメント施設機器	0																																																																																																	
その他	141																																																																																																	
計	426																																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 48,191百万円	現金及び預金勘定 23,173百万円	現金及び預金勘定 38,597百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 150	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 40	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -
現金及び現金同等物 48,041	現金及び現金同等物 23,133	現金及び現金同等物 38,597

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">374</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">59百万円</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	16	0	アミューズメント施設機器	115	100	有形固定資産(その他)	228	184	無形固定資産(その他)	14	11	合計	374	297	1年内	1年超	合計	59百万円	23百万円	82百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	61百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	1年超	合計	11百万円	5百万円	16百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	16	5	有形固定資産(その他)	106	84	無形固定資産(その他)	36	16	合計	159	106	1年内	1年超	合計	22百万円	31百万円	54百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	1年超	合計	5百万円	0百万円	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	16	3	有形固定資産(その他)	134	101	無形固定資産(その他)	31	19	合計	181	124	1年内	1年超	合計	31百万円	28百万円	60百万円	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	1年超	合計	8百万円	1百万円	10百万円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																															
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	16	0																																																																																																															
アミューズメント施設機器	115	100																																																																																																															
有形固定資産(その他)	228	184																																																																																																															
無形固定資産(その他)	14	11																																																																																																															
合計	374	297																																																																																																															
1年内	1年超	合計																																																																																																															
59百万円	23百万円	82百万円																																																																																																															
支払リース料	67百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	61百万円																																																																																																																
支払利息相当額	2百万円																																																																																																																
1年内	1年超	合計																																																																																																															
11百万円	5百万円	16百万円																																																																																																															
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																															
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	16	5																																																																																																															
有形固定資産(その他)	106	84																																																																																																															
無形固定資産(その他)	36	16																																																																																																															
合計	159	106																																																																																																															
1年内	1年超	合計																																																																																																															
22百万円	31百万円	54百万円																																																																																																															
支払リース料	24百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	22百万円																																																																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																
1年内	1年超	合計																																																																																																															
5百万円	0百万円	5百万円																																																																																																															
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																															
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	16	3																																																																																																															
有形固定資産(その他)	134	101																																																																																																															
無形固定資産(その他)	31	19																																																																																																															
合計	181	124																																																																																																															
1年内	1年超	合計																																																																																																															
31百万円	28百万円	60百万円																																																																																																															
支払リース料	115百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	104百万円																																																																																																																
支払利息相当額	4百万円																																																																																																																
1年内	1年超	合計																																																																																																															
8百万円	1百万円	10百万円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	227	283	55
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	227	283	55

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,282
非上場債券	300
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	135
関連会社株式	42,168

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34	71	37
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	34	71	37

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,256
非上場債券	299
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	22
関連会社株式	37,204

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	53	37	15
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	53	37	15

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,269
非上場債券	599
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	64
関連会社株式	38,159

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	688	688

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	453	453

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	588	588

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	パチスロ・ ばちんこ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント施設 運営事業 (百万円)	ゲーム機器 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	50,756	271	8,493	1,742	599	61,864	-	61,864
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	86	7	425	10	529	(529)	-
計	50,756	357	8,500	2,168	609	62,393	(529)	61,864
営業費用	27,361	163	6,316	2,350	1,236	37,429	4,060	41,489
営業利益 (又は営業損失)	23,395	194	2,184	(182)	(626)	24,964	(4,590)	20,374

括弧内数値はマイナスを示す。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	パチスロ・ ばちんこ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント施設 運営事業 (百万円)	ゲーム機器 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	67,789	588	8,368	1,785	845	79,377		79,377
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	98	7	90	7	207	(207)	
計	67,792	687	8,376	1,875	853	79,585	(207)	79,377
営業費用	37,451	522	6,388	2,623	1,271	48,257	3,864	52,121
営業利益 (又は営業損失)	30,341	164	1,988	(747)	(417)	31,328	(4,071)	27,256

括弧内数値はマイナスを示す。

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	パチスロ・ ぱちんこ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント施設 運営事業 (百万円)	ゲーム機器 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	115,672	574	16,839	2,927	1,957	137,972		137,972
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高		163	16	907	100	1,187	(1,187)	
計	115,672	738	16,855	3,835	2,058	139,159	(1,187)	137,972
営業費用	66,550	334	13,002	3,723	3,626	87,237	8,093	95,331
営業利益 (又は営業損失)	49,122	403	3,852	111	(1,568)	51,922	(9,281)	42,640

括弧内数値はマイナスを示す。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・ぱちんこ事業	パチスロ機、ぱちんこ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、ぱちんこホール設計・デザイン・施工監理

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	4,388	4,251	6,810	企業イメージ広告に要した費用及び総 務・経理部門等の管理部門に係る費用 であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日）、前中間連結会計期間（自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日）、前中間連結会計期間（自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 1,641円64銭 1株当たり中間純利益 102円57銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,718円75銭 1株当たり中間純利益 156円14銭</p> <p>同左</p>	<p>1株当たり純資産額 1,593円16銭 1株当たり当期純利益 216円67銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,618円49銭 1株当たり当期純利益 135円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,216	12,492	17,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	206
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(206)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,216	12,492	17,356
期中平均株式数(千株)	80,104	80,006	80,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時 株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 91,000株	同左 平成14年6月27日定時 株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類 (500個) 普通株式 50,000株	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社の連結子会社であるARUZE USA, INC. は、平成14年9月24日付で保有するValvino Lamore, LLCの株式をWynn Resorts, Limitedへ現物出資 (Valvino Lamore, LLCの当社保有株式数18,972,299株 47.43%) し、同社株式18,972,299株(47.43%)を取得しております。また、同社は平成14年10月25日付でNASDAQへ上場し45,000万米ドル、34,615,000株の資金調達を行い、当社も同社の内部留保の充実を目的として、ARUZE USA, INC. を通じて平成14年10月30日付にて同社株式を追加取得 (7,250万米ドル 5,576,923株) いたしました。この持分変動の結果、同社に対する当社の議決権所有割合は32.90%となりました。</p>		<p>平成15年6月26日開催の定時株主総会において商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500,000株、取得価額の総額2,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		38,616		16,154		30,110	
2.受取手形		13,644		5,125		10,964	
3.売掛金		9,842		61,040		37,460	
4.たな卸資産		11,886		11,522		8,968	
5.繰延税金資産		958		2,133		1,809	
6.その他	3	11,765		8,460		7,352	
7.貸倒引当金		462		46		454	
流動資産合計		86,250	51.1	104,390	51.3	96,211	51.1
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)建物		4,154		3,884		4,029	
(2)土地		6,735		6,735		6,735	
(3)その他		5,413		5,672		5,430	
計		16,303		16,293		16,195	
2.無形固定資産		783		1,229		1,007	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		59,057		68,541		68,450	
(2)長期貸付金		5,103		11,451		5,058	
(3)破産更生債権等		643		638		618	
(4)繰延税金資産		35		-		-	
(5)その他		1,271		1,640		1,579	
(6)貸倒引当金		733		647		664	
計		65,377		81,625		75,042	
固定資産合計		82,464	48.9	99,147	48.7	92,245	48.9
資産合計		168,715	100.0	203,538	100.0	188,457	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		7,539		11,973		11,693	
2. 買掛金		3,117		12,612		8,837	
3. 短期借入金		8,100		-		-	
4. 未払法人税等		7,789		11,841		14,658	
5. 賞与引当金		284		307		277	
6. 債務保証損失引当金		-		2,074		-	
7. その他	5	2,594		3,861		4,343	
流動負債合計		29,425	17.4	42,670	21.0	39,809	21.1
固定負債							
1. 預り保証金		612		598		661	
2. 繰延税金負債		-		99		137	
固定負債合計		612	0.4	698	0.3	799	0.4
負債合計		30,038	17.8	43,369	21.3	40,608	21.5
(資本の部)							
資本金		3,446	2.0	3,446	1.7	3,446	1.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		7,503		7,503		7,503	
資本剰余金合計		7,503	4.5	7,503	3.7	7,503	4.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		861		861		861	
2. 任意積立金		15,143		115,125		15,143	
3. 中間(当期)未処分利益		112,785		35,059		121,993	
利益剰余金合計		128,790	76.3	151,046	74.2	137,998	73.2
その他有価証券評価差額金		35	0.0	8	0.0	0	0.0
自己株式		1,099	0.6	1,835	0.9	1,099	0.5
資本合計		138,676	82.2	160,169	78.7	147,849	78.5
負債資本合計		168,715	100.0	203,538	100.0	188,457	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			52,604	100.0		69,289	100.0		118,615	100.0
売上原価			24,684	46.9		31,842	46.0		60,126	50.7
売上総利益			27,920	53.1		37,447	54.0		58,489	49.3
販売費及び一般管理 費			9,880	18.8		10,234	14.7		19,389	16.3
営業利益			18,040	34.3		27,212	39.3		39,100	33.0
営業外収益	1		1,342	2.5		1,404	2.0		1,657	1.4
営業外費用	2		68	0.1		43	0.1		135	0.1
経常利益			19,314	36.7		28,572	41.2		40,622	34.3
特別利益			-	-		826	1.2		125	0.1
特別損失			1,476	2.8		2,258	3.2		2,007	1.7
税引前中間(当期) 純利益			17,837	33.9		27,140	39.2		38,740	32.7
法人税、住民税及 び事業税		8,113				12,251			18,860	
法人税等調整額		45	8,158	15.5	367	11,884	17.2	608	18,252	15.4
中間(当期)純利 益			9,679	18.4		15,256	22.0		20,488	17.3
前期繰越利益			103,106			19,803			103,106	
中間配当額			-			-			1,602	
中間(当期)未処分 利益			112,785			35,059			121,993	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
			<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年度4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及 び法定準備金の取崩等に関する会計 基準」（企業会計基準第1号）を適 用しております。これによる当中間 会計期間の損益に与える影響はあり ません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正 により、当中間会計期間における中 間貸借対照表の資本の部について は、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,777百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,329百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 関係会社ワイズテック㈱の長期借入金</p> <p style="text-align: right;">240百万円</p>	建物	220百万円	土地	166	計	387	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,336百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 関係会社ワイズテック㈱の長期借入金</p> <p style="text-align: right;">250百万円</p>	建物	232百万円	土地	166	計	398
建物	220百万円													
土地	166													
計	387													
建物	232百万円													
土地	166													
計	398													
<p>3.偶発債務</p> <p>(1)保証債務残高</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ㈱システムスタッフ</p> <p style="text-align: right;">9,706百万円</p> <p>関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 ㈱システムスタッフ</p> <p style="text-align: right;">454百万円</p> <p>連結子会社アドアーズ㈱の貸付金に対する保証 真鍋勝紀</p> <p style="text-align: right;">2,074百万円</p> <p>上記債務者については、アドアーズ㈱により債権の保全手続が進められておりますが、保有する担保資産の評価結果によっては損失が生じる可能性があります。</p>	<p>3.偶発債務</p> <p>(1)保証債務残高</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ㈱システムスタッフ</p> <p style="text-align: right;">4,500百万円</p> <p>関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 ㈱システムスタッフ</p> <p style="text-align: right;">454百万円</p>	<p>3.偶発債務</p> <p>(1)保証債務残高</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ㈱システムスタッフ</p> <p style="text-align: right;">9,526百万円</p> <p>関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 ㈱システムスタッフ</p> <p style="text-align: right;">454百万円</p> <p>連結子会社アドアーズ㈱の貸付金に対する保証 真鍋勝紀</p> <p style="text-align: right;">2,074百万円</p> <p>上記債務者については、アドアーズ㈱により債権の保全手続が進められておりますが、保有する担保資産の評価結果によっては損失が生じる可能性があります。</p>												

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)												
<p>4. 訴訟事件</p> <p>(1) 当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許株式会社から約束手形金請求(請求額79百万)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提起され、現在係争中であります。</p> <p>(2)</p>	<p>4. 訴訟事件</p> <p>(1)</p> <p>(2) 当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、現在訴訟中であります。</p>	<p>4. 訴訟事件</p> <p>(1)</p> <p>(2) 同左</p>												
<p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>													
	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 1608 991 1738"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	20,000百万円	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1048 1608 1404 1738"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	20,000百万円
貸出コミットメントの総額	20,000百万円													
借入実行残高	- 百万円													
差引額	20,000百万円													
貸出コミットメントの総額	20,000百万円													
借入実行残高	- 百万円													
差引額	20,000百万円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 70百万円	受取利息 115百万円	受取利息 138百万円
受取配当金 1,136百万円	受取配当金 1,136百万円	受取配当金 1,136百万円
利用分量配当金 60百万円	利用分量配当金 14百万円	利用分量配当金 60百万円
	還付加算金 53百万円	還付加算金 173百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 46百万円	棚卸資産処分損 31百万円	支払利息 103百万円
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 987百万円	有形固定資産 1,015百万円	有形固定資産 1,920百万円
無形固定資産 114百万円	無形固定資産 142百万円	無形固定資産 242百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>41百万円</td> <td>20百万円</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8百万円</td> <td>12百万円</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>11百万円</td> <td>5百万円</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	有形固定資産 (その他)	41百万円	20百万円	20百万円	合計	41	20	20		1年内	1年超	合計		8百万円	12百万円	20百万円		1年内	1年超	合計	支払リース料			8百万円	減価償却費相当額			7百万円	支払利息相当額			0百万円		1年内	1年超	合計		11百万円	5百万円	16百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>23百万円</td> <td>11百万円</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6百万円</td> <td>5百万円</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5百万円</td> <td>-百万円</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	有形固定資産 (その他)	23百万円	11百万円	11百万円	合計	23	11	11		1年内	1年超	合計		6百万円	5百万円	12百万円		1年内	1年超	合計	支払リース料			6百万円	減価償却費相当額			6百万円	支払利息相当額			0百万円		1年内	1年超	合計		5百万円	-百万円	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>29百万円</td> <td>14百万円</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7百万円</td> <td>8百万円</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8百万円</td> <td>1百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (その他)	29百万円	14百万円	15百万円	合計	29	14	15		1年内	1年超	合計		7百万円	8百万円	15百万円		1年内	1年超	合計	支払リース料			14百万円	減価償却費相当額			12百万円	支払利息相当額			0百万円		1年内	1年超	合計		8百万円	1百万円	10百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																			
有形固定資産 (その他)	41百万円	20百万円	20百万円																																																																																																																																			
合計	41	20	20																																																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																			
	8百万円	12百万円	20百万円																																																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																			
支払リース料			8百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額			7百万円																																																																																																																																			
支払利息相当額			0百万円																																																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																			
	11百万円	5百万円	16百万円																																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																			
有形固定資産 (その他)	23百万円	11百万円	11百万円																																																																																																																																			
合計	23	11	11																																																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																			
	6百万円	5百万円	12百万円																																																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																			
支払リース料			6百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額			6百万円																																																																																																																																			
支払利息相当額			0百万円																																																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																			
	5百万円	-百万円	5百万円																																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																			
有形固定資産 (その他)	29百万円	14百万円	15百万円																																																																																																																																			
合計	29	14	15																																																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																			
	7百万円	8百万円	15百万円																																																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																			
支払リース料			14百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額			12百万円																																																																																																																																			
支払利息相当額			0百万円																																																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																			
	8百万円	1百万円	10百万円																																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,982	5,992	1,990
合計	7,982	5,992	1,990

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,946	8,756	809
合計	7,946	8,756	809

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,970	5,241	2,729
合計	7,970	5,241	2,729

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
持分法適用会社のNASDAQ上場 当社の連結子会社であるARUZE USA, INC. が保有しております Valvino Lamore, LLCの株式を現物出 資し取得しましたWynn Resorts, Limitedは、平成14年10月 25日付でNASDAQへ上場いたしまし た。 詳細は中間連結財務諸表の重要な 後発事象の注記を参照下さい。		平成15年6月26日開催の定時株主 総会において商法第210条の規定に 基づき、本総会終結の時から次期定 時株主総会終結の時までに、当社普 通株式500,000株、取得価額の総額 2,000百万円を限度として取得する ことを決議いたしました。

(2) 【その他】

平成15年11月4日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,397百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成15年12月19日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成14年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成15年5月6日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。平成15年5月9日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書及びその訂正報告書

報告期間（自平成15年6月26日至平成15年6月30日）平成15年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年7月1日至平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年8月1日至平成15年8月31日）平成15年9月16日関東財務局長に提出。

平成15年9月16日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。報告期間（自平成15年8月1日至平成15年8月31日）平成15年9月18日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年9月1日至平成15年9月30日）平成15年10月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年10月1日至平成15年10月31日）平成15年11月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年11月1日至平成15年11月30日）平成15年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書


平成14年12月20日

アルゼ株式会社


代表取締役社長 岡田和生 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

原 田 恒 敏 

関与社員 公認会計士

岡 田 弘 幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアルゼ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日


アルゼ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

原田恒敏 

代表社員
関与社員 公認会計士

安田弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


中間監査報告書

平成14年12月20日


アルゼ株式会社
代表取締役社長 岡田和生 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

原 恒 敏 

関与社員 公認会計士

安 田 弘 幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアルゼ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日


アルゼ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員、
関与社員 公認会計士

原田 恒敏 

代表社員
関与社員 公認会計士

安田 弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルゼ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上